



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理・IR担当 (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,899	△0.2	473	12.6	477	12.1	369	10.3
2024年3月期	7,911	10.0	420	67.8	426	65.5	334	92.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	473.79	—	9.5	6.5	6.0
2024年3月期	429.38	—	9.4	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,564	4,077	53.9	5,232.63
2024年3月期	7,189	3,726	51.8	4,783.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,077百万円 2024年3月期 3,726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	783	△356	△74	1,910
2024年3月期	183	△241	451	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	7.0	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	6.3	0.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		13.8	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,740	△6.0	120	△60.0	100	△66.9	70	△66.9	89.84
通期	7,830	△0.9	280	△40.8	240	△49.8	170	△53.9	218.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	780,000株	2024年3月期	780,000株
2025年3月期	829株	2024年3月期	829株
2025年3月期	779,171株	2024年3月期	779,195株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果によって、緩やかな回復を支えることが期待されています。しかし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっておりま。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、再生可能エネルギーの導入拡大への対応や、送配電設備の老朽化対策など、必要な投資を確保しつつも、コスト効率化を図っていくことを目的としてレベニューキャップ制度（新託送料金制度）が導入されております。

建設業界は、首都圏を中心とした再開発や物流倉庫、データセンターなどの需要は依然として高い状態ではありますが、建設コストの高騰や、人手不足、時間外労働規制といった懸念事項も表面化されてきております。

当社はこのような状況のなか、売上高は7,899百万円と前期比12百万円（0.2%）の減少となりました。

利益面では、製造コストの見直しや、販売価格への転嫁を進めた結果、売上総利益は1,721百万円と前期比173百万円（11.2%）の増加、営業利益は473百万円と前期比52百万円（12.6%）の増加、経常利益は477百万円と前期比51百万円（12.1%）の増加となりました。また、当期純利益は369百万円と前期比34百万円（10.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力関連では、劣化電柱の建替えや、劣化設備の更改工事が好調でありました。通信関連では、光建設工事への投資は低調であったものの、支障移転工事や保守を中心として、共架柱建替えに伴う工事もあったため出荷量を確保することができました。

鉄塔・鉄構では、依然として送電鉄塔の経年による建替え需要は高く、北陸地区では予測していた受注量には届かなかったものの、諸口取引先からの受注が増加したため、計画していた売上を達成することができました。

この結果、売上高は4,933百万円と前期比329百万円（7.1%）の増加、セグメント利益は776百万円と前期比74百万円（10.7%）の増加となりました。

② 建材部門

スタッド関連においては、建築物件の需要は多くあるものの、建設コストの高騰や人手不足等の懸念もあり、下期より大型物件の受注が無い状況ではありましたが、中小物件をコンスタントに受注することができました。

免震関連においても、コスト高騰の影響等はあるものの、堅調に受注することができました。

この結果、売上高は2,966百万円と前期比341百万円（10.3%）の減少、セグメント利益は195百万円と前期比45百万円（30.4%）の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ374百万円増加し7,564百万円となりました。これは主に現金及び預金352百万円、棚卸資産219百万円、有形及び無形固定資産247百万円の増加、売上債権471百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ24百万円増加し3,487百万円となりました。これは主に未払金12百万円、設備関係未払金27百万円、役員退職慰労金29百万円の増加、長期借入金50百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ350百万円増加し4,077百万円となりました。これは主に当期純利益369百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ352百万円増加し1,910百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、783百万円（前年同期は183百万円の獲得）となりました。これは主に償却・税引前の当期利益601百万円を計上したこと、売上債権の減少額471百万円、たな卸資産の増加額219百万円、法人税等の支払額126百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は356百万円（前年同期は241百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出355百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は451百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2020年 3 月 期	2021年 3 月 期	2022年 3 月 期	2023年 3 月 期	2024年 3 月 期	2025年 3 月 期
自己資本比率（％）	58.9	58.6	58.8	54.3	51.8	53.9
時価ベースの自己資本比率（％）	73.1	86.6	59.0	83.8	83.8	63.2
債務償還年数（年）	1.1	0.2	0.8	0.4	2.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.6	555.0	110.7	226.5	40.4	155.9

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要取引先となる電力業界では、データセンターや半導体工場の新增設等の影響により、今後の電力需要の増加が見込まれております。また、再生可能エネルギーの導入拡大への対応や、送配電設備の老朽化対策など、必要な投資を確保しつつ、コスト効率化を図ることを目的としたレベニューキャップ制度により設備投資が進められております。

「能登半島地震」、「奥能登豪雨災害」については、災害発生時から早期復旧を目指していますが、依然として復旧作業は続いています。当社として引き続き、最優先に対応することで復旧を下支えしてまいります。

通信業界においては今後も支障移転や保守関連工事が中心となると予想しております。

建設業界は、首都圏を中心とした再開発や物流倉庫、データセンターなどの建築需要は依然として高い状態ですが、建設コストの高騰や、人手不足、時間外労働規制といった工事を遅らせる要因が表面化しており、工事の本格化については2026年以降になると見通しております。

このような状況の中で、2025年度より、電力通信関係の新たな生産拠点として建設した富山呉羽工場に、製造部門の一部工程を移行し、更なる生産の合理化・効率化の推進に取り組んでまいります。

翌事業年度の業績予想は売上高7,830百万円、富山呉羽工場建設による減価償却費の増加に伴い営業利益280百万円、経常利益240百万円、当期純利益170百万円と計画しております。

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,532	1,910,888
受取手形	322,641	93,552
電子記録債権	583,181	417,342
売掛金	1,424,586	1,359,745
契約資産	19,336	7,405
商品及び製品	807,923	879,866
仕掛品	587,016	717,572
原材料及び貯蔵品	324,649	341,800
前払費用	26,605	22,854
その他	6,515	6,418
貸倒引当金	△3,236	△3,188
流動資産合計	5,657,751	5,754,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420,718	1,431,028
減価償却累計額	△1,149,262	△1,170,143
建物（純額）	271,455	260,884
構築物	206,307	199,737
減価償却累計額	△178,293	△170,860
構築物（純額）	28,013	28,877
機械及び装置	2,726,281	2,762,652
減価償却累計額	△2,457,761	△2,512,124
機械及び装置（純額）	268,519	250,527
車両運搬具	81,154	81,154
減価償却累計額	△75,290	△78,046
車両運搬具（純額）	5,864	3,108
工具、器具及び備品	326,659	344,012
減価償却累計額	△299,892	△313,650
工具、器具及び備品（純額）	26,766	30,361
土地	432,902	432,902
リース資産	2,850	6,330
減価償却累計額	△332	△1,308
リース資産（純額）	2,517	5,021
建設仮勘定	187,666	460,738
有形固定資産合計	1,223,705	1,472,422
無形固定資産		
ソフトウエア	14,823	7,625
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウエア仮勘定	10,586	14,436
その他	982	3,251
無形固定資産合計	28,364	27,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,602	137,865
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,629	3,871
差入保証金	16,505	15,229
会員権	17,163	17,163
繰延税金資産	70,175	91,334
その他	32,074	34,467
投資その他の資産合計	279,649	310,431
固定資産合計	1,531,720	1,810,139
資産合計	7,189,471	7,564,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,681	10,066
電子記録債務	1,237,678	1,148,426
買掛金	548,629	669,664
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	627	1,392
未払金	31,711	44,135
設備関係未払金	30,127	57,911
未払費用	255,492	252,073
未払法人税等	81,105	82,490
未払消費税等	47,086	54,107
その他	41,190	29,013
流動負債合計	2,416,330	2,447,281
固定負債		
長期借入金	425,000	375,000
リース債務	2,142	4,131
退職給付引当金	473,529	485,003
役員退職慰労引当金	49,626	78,958
長期預り保証金	90,071	90,934
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	1,046,344	1,040,002
負債合計	3,462,674	3,487,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,797,057	3,142,845
利益剰余金合計	2,802,337	3,148,125
自己株式	△2,586	△2,586
株主資本合計	3,676,922	4,022,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,874	54,404
評価・換算差額等合計	49,874	54,404
純資産合計	3,726,797	4,077,115
負債純資産合計	7,189,471	7,564,398

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,911,545	7,899,421
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	657,798	807,923
当期商品仕入高	1,487,647	1,256,425
当期製品製造原価	5,026,989	4,993,967
合計	7,172,435	7,058,316
他勘定振替高	178	48
商品及び製品期末棚卸高	807,923	879,866
売上原価合計	6,364,333	6,178,401
売上総利益	1,547,211	1,721,020
販売費及び一般管理費	1,126,926	1,247,762
営業利益	420,285	473,257
営業外収益		
受取利息	1	94
受取配当金	3,117	4,223
業務受託料	971	2,102
雑収入	4,084	3,370
営業外収益合計	8,174	9,791
営業外費用		
支払利息	2,377	5,202
雑損失	2	0
営業外費用合計	2,380	5,202
経常利益	426,080	477,847
特別損失		
固定資産除売却損	1,226	3,110
特別損失合計	1,226	3,110
税引前当期純利益	424,853	474,736
法人税、住民税及び事業税	116,719	128,188
法人税等調整額	△26,437	△22,615
法人税等合計	90,282	105,573
当期純利益	334,571	369,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,485,861	2,491,141	△2,365	3,365,947
当期変動額								
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375
当期純利益					334,571	334,571		334,571
自己株式の取得							△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	311,195	311,195	△220	310,975
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,797,057	2,802,337	△2,586	3,676,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,702	17,702	3,383,650
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			334,571
自己株式の取得			△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,172	32,172	32,172
当期変動額合計	32,172	32,172	343,147
当期末残高	49,874	49,874	3,726,797

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,797,057	2,802,337	△2,586	3,676,922
当期変動額								
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375
当期純利益					369,163	369,163		369,163
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	345,788	345,788	—	345,788
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	3,142,845	3,148,125	△2,586	4,022,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,874	49,874	3,726,797
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			369,163
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,530	4,530	4,530
当期変動額合計	4,530	4,530	350,318
当期末残高	54,404	54,404	4,077,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	424,853	474,736
減価償却費	149,819	126,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	11,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,736	29,332
受取利息及び受取配当金	△3,119	△4,318
支払利息	2,377	5,202
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,226	3,110
売上債権の増減額 (△は増加)	699	471,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△391,359	△219,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,079	△2,832
その他	121,186	15,648
小計	312,322	911,101
利息及び配当金の受取額	3,119	4,318
利息の支払額	△4,546	△5,026
法人税等の支払額	△126,905	△126,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,989	783,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△254,709	△355,030
投資有価証券の取得による支出	△1,797	△2,277
出資金の払込による支出	—	△242
預り保証金の返還による支出	—	△10,000
預り保証金の受入による収入	15,165	10,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,340	△356,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△23,325	△23,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△365	△1,073
自己株式の取得による支出	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,088	△74,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,737	352,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,794	1,558,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,532	1,910,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッド、免震ベースプレートを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,604,308	3,307,237	7,911,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,604,308	3,307,237	7,911,545
セグメント利益	701,600	149,744	851,344
セグメント資産	3,260,328	1,937,832	5,198,160
その他の項目			
減価償却費	105,495	29,247	134,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,415	32,747	263,163

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,933,352	2,966,069	7,899,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,933,352	2,966,069	7,899,421
セグメント利益	776,361	195,249	971,610
セグメント資産	3,861,124	1,324,797	5,185,922
その他の項目			
減価償却費	86,519	26,788	113,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,743	19,416	367,159

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	851,344	971,610
全社費用(注)	△431,058	△498,353
財務諸表の営業利益	420,285	473,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,198,160	5,185,922
全社資産(注)	1,991,311	2,378,476
財務諸表の資産合計	7,189,471	7,564,398

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	134,743	113,307	15,076	13,438	149,819	126,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,163	367,159	18,296	7,250	281,460	374,409

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については主に本社移転に伴う設備投資額及び本社管轄のソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の事務機器の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,604,308	3,307,237	7,911,545

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	904,905	電力通信部門

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,933,352	2,966,069	7,899,421

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	856,868	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,783.03円	5,232.63円
1株当たり当期純利益金額	429.38円	473.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	334,571	369,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,571	369,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,726,797	4,077,115
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,726,797	4,077,115
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	780	780
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増	減
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	3,459,809	3,265,331	194,477	6.0
	鉄塔・鉄構	1,386,767	1,266,152	120,615	9.5
	その他	86,774	72,824	13,950	19.2
	計	4,933,352	4,604,308	329,043	7.1
建材部門	スタッド	2,558,621	2,847,609	△288,987	△10.1
	免震	274,879	348,525	△73,645	△21.1
	その他	132,567	111,103	21,464	19.3
	計	2,966,069	3,307,237	△341,168	△10.3
合計		7,899,421	7,911,545	△12,124	△0.2

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
電力通信部門	架線金物	3,469,542	3,278,406
	鉄塔・鉄構	1,681,779	1,418,332
	その他	91,663	75,837
	計	5,242,985	4,772,576
建材部門	スタッド	2,492,200	2,564,948
	免震	316,006	460,981
	その他	134,374	111,104
	計	2,942,582	3,137,034
合計		8,185,567	7,909,610

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (2025年3月31日現在)	前事業年度 (2024年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	155,666	145,933
	鉄塔・鉄構	867,526	572,514
	その他	17,123	12,234
	計	1,040,315	730,682
建材部門	スタッド	432,034	498,455
	免震	169,183	128,056
	その他	2,158	351
	計	603,376	626,863
合計		1,643,692	1,357,546

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。